

フュージョンエネルギー・イノベーション戦略 (改定素案)

令和 5 年 4 月 1 4 日

(令和 7 年〇月〇日改定)

統合イノベーション戦略推進会議

イノベーション政策強化推進のための有識者会議「核融合戦略」

目次

1. はじめに	1
✓ 我が国におけるエネルギー問題、環境問題	1
✓ 解決策としてのフュージョンエネルギー	1
✓ 新たな産業としてのフュージョンエネルギー	2
2. 国家戦略のビジョン	5
3. ビジョン達成に向けた基本的な考え方と具体策	6
3-1. フュージョンインダストリーの育成戦略	6
3-2. フュージョンテクノロジーの開発戦略	11
3-3. フュージョンエネルギー・イノベーション戦略の推進体制等	13
4. おわりに ～フュージョンエネルギーが実現する社会～	16

1. はじめに

✓ 我が国におけるエネルギー問題、環境問題

異常気象等の気候変動による影響が深刻化していることを受け、世界各国が人類共通の課題としてカーボンニュートラルに向けた目標に取り組むを加速する中、我が国も 2050 年のカーボンニュートラル実現を掲げて、様々な取組を進めている。

特に、2022 年 2 月に発生したロシアのウクライナ侵略により、原油・ガス市場等のエネルギー価格の高騰を始め、世界のエネルギー情勢はこれまでとは異なる様相を呈しており、その影響が我が国にも及んでいる。エネルギー自給率が ~~13.4~~15.2%¹と他の OECD 諸国と比較しても低い²水準にある我が国にとっては、今後いかに化石燃料からクリーンエネルギーへ移行しつつエネルギー安全保障を確保していくのが重要な課題になっている。

✓ 解決策としてのフュージョンエネルギー

フュージョンエネルギーとは、軽い原子核同士~~-(重水素、三重水素)-~~が融合して別の原子核~~-(ヘリウム)-~~に変わる際に放出されるエネルギーであり、太陽や星を輝かせるエネルギーでもある。

フュージョンエネルギーは、①カーボンニュートラル（発電の過程において二酸化炭素を発生しない）、②豊富な燃料（燃料は海水中に豊富に存在し、ほぼ無尽蔵に生成可能な上に、少量の燃料から膨大なエネルギーを発生させることが可能）、③固有の安全性（燃料の供給や電源を停止することにより反応が停止）、④環境保全性（発生する放射性廃棄物は低レベルのみであり、従来技術による処分が可能）という特徴を有することから、エネルギー問題と地球環境問題を同時に解決する次世代のエネルギーとして期待されている。

また、燃料の生成源となる海水は地球表面の 3 分の 2 を覆っており、技術さえ保有していれば多くの国が燃料を生成することが可能になることから、資源の偏在性を解消して世界の平和と安定にも資するエネルギーとしても期待が高まっている。同時に、エネルギーの覇権が資源を保有する者から技術を保有する者へと移ることから、技術の獲得によるエネルギー安全保障の確保が重要となる。

さらに、なお、原子力発電は、「第 6.7 次エネルギー基本計画」³にある

¹ 総合エネルギー統計 202~~13~~14 年度速報値

² 各国の 202~~201~~2021 年エネルギー自給率（日本のエネルギー エネルギーの今を知る 10 の質問 202~~42~~43 年度版より）：カナダ 18~~28.6~~28.6%、米国 106.~~97~~97%、イギリス ~~76.0~~76.0~~67.5~~67.5%、フランス ~~54.9~~54.9~~49.3~~49.3%、ドイツ ~~34.7~~34.7~~35.3~~35.3%。

³ 令和 ~~3~~4 年 ~~10~~10 月 ~~22~~22~~18~~18 日 閣議決定

とおりにおいて、原発依存度を可能な限り低減するとともに、必要な規模を持続的に活用していく方針が示されている再生可能エネルギー、原子力などエネルギー安全保障に寄与し、脱炭素効果の高い電源を最大限活用することが必要不可欠である方針が示されている。また、「GX実現に向けた基本方針」⁴も踏まえて、足元のエネルギー危機を乗り越えるため、再生可能エネルギーや原子力などの脱炭素電源への転換を進めていく。これら原子力発電を推進することによる人材輩出等は将来的にフュージョンエネルギー開発にも資するものである。一方、なお、核融合は核分裂との原理の相違に起因する特徴（固有の安全性や環境保全性等核分裂のような連鎖反応は発生せず、既存の核分裂炉の場合のような高レベル放射性廃棄物は発生しないことなど）を有することや、近年、英国や米国においては学術用語としての“Nuclear fusion（ニュークリア フュージョン）”をエネルギー分野では“Fusion（フュージョン）”と呼称していること等を踏まえ、核分裂との混同等の疑問に対して丁寧な説明で理解を得つつ、本戦略では、核融合エネルギーをフュージョンエネルギーと表現する。

✓ 新たな産業としてのフュージョンエネルギー

国際プロジェクトで建設が進められている ITER は、これまでにない高度な技術での機器製作が要求されているが、ものづくり技術の進展により、2020 年から炉心組立を開始した、~~初プラズマまでの建設活動は 77.5%（2022 年 12 月時点）まで完了した。~~また、パワーレーザーによる爆縮方式で制御技術が向上した結果、2022 年 12 月に、米国ローレンスリバモア国立研究所において、実際の燃料を用いた核融合反応により、史上初めて入力エネルギーを上回る出力エネルギーを発生させることに成功した⁵。

世界のカーボンニュートラルに向けた動きの中で、このような政府主導による科学的・技術的進展もあり、諸外国においては民間投資が増加急増している⁶。その活況な民間投資を受け、米国や英国等のフュージョンスタートアップは、これまでの政府の計画よりも早い野心的な発電時期を目標⁷に掲げ、研究開発競争を加速している。また、中国においては政府主導で

~~4. GX 実現に向けた基本方針へ今後 10 年を見据えたロードマップへ（令和 5 年 2 月 10 日閣議決定）~~

⁵ 2022 年 12 月 ~~5 日~~に核融合反応を実現し、~~12 月 13 日には~~その研究成果を米国エネルギー省が発表。2.05MJ のレーザー光エネルギーを入力し、約 1.5 倍の 3.15MJ のエネルギーを生成。

⁶ Fusion Industry Association の調査によると、202~~14~~年 ~~7 月~~までに累計約\$27.3~~1~~B 以上の民間投資がなされており、今後さらに約\$2.7B の民間投資が行われる予定~~いる~~。

⁷ 米国 Commonwealth Fusion Systems：202~~65~~年に実験炉 SPARC、2030 年代初期に商用炉 ARC の稼働。2024 年 12 月には、商業発電所 ARC を米バージニア州のリッチモンド近郊

実験装置や原型炉の建設に向けた計画⁸を強力に進めており、~~今後~~、研究開発競争の脅威となりうる。

フュージョンエネルギーを生み出すには、強磁場から高電圧、真空から高圧力等の多様な技術が集合した技術群（フュージョンテクノロジー）を必要とし、その基盤となる産業界（フュージョンインダストリー）は裾野が広く、更に、フュージョンテクノロジーは他分野への波及効果も期待される。

スタートアップに投資された資金は様々な企業に共同研究や機器調達という形で投じられ、海外ではサプライチェーンが構築されつつある。米国~~（2022年3月）~~や英国~~（2021年10月）~~、ドイツの政府は、フュージョンエネルギーの産業化を目標とした国家戦略を策定⁹し、自国への技術の囲い込みを開始しており、発電の実現を待たずして産業化への競争が既に生じている。例えば、英国では、2040年までに原型炉に相当する STEP を建設するため、実施主体を設立し、石炭発電所のあった土地を建設予定地としている。業者の選定プロセスが進展しており、新たな雇用を生み出し、工業地帯を再活性化し、技術の進展に応じて、数千の雇用を生み出すと強調している。

他方、多国間の枠組みにおいて、国際協調に向けた議論が進展している。2024年6月には、イタリアで開催された G7 サミットの成果文書において、フュージョンエネルギーに関する記載が盛り込まれた。G7 気候・エネルギー・環境大臣会合及び G7 科学技術大臣会合を踏まえ、フュージョンエネルギーが将来的に気候変動とエネルギー安全保障上の課題に対して永続的な解決策を提供する可能性があるとの認識が表明された。2024年11月には、G7 作業部会が設立されるとともに、世界フュージョン・エネルギー・グループの創立閣僚級会議がローマで開催された。

このように、国際的な競争・協調が一層加速する中、我が国は、これま

に建設すると発表。英国 Tokamak Energy：2030年代早期にパイロットプラント ST-E1、2030年代中期に商用炉の稼働。米国 TAE Technologies：2030年代初期に商用炉の稼働。英国政府（英国原子力公社 UKAEA）：2040年代までに~~プロトタイプ~~原型炉 STEP (Spherical Tokamak for Energy Production)を稼働。

⁸ 2025年から要素技術をの獲得するための大規模試験施設群 CRAFT を2019年に建設開始の運転。~~ITER に先立って 2027年から実燃料による運転を行うも計画している実験装置 BEST を2023年に建設開始。の運転、~~2030年代までに ITER と同規模の工学試験炉を建設し2050年代に発電炉に改造を予定。

⁹ 米国は、2024年6月、2022年に発表したビジョン Developing a “Bold Decadal Vision for Commercial Fusion Energy”の2周年記念イベントというシンポジウムをホワイトハウスで開催し、“Fusion Energy Strategy 2024”を公表。英国は、2023年10月、2021年に策定した戦略を“Towards Fusion Energy 2023”-として更新(The UK Government’s Fusion Strategy)を策定。ドイツは、2024年3月、国家戦略“Fusion 2040 - Research on the way to a fusion power plant”を策定。

での研究開発を通じて培った技術的優位性とのづくり産業における信頼性及びそれらを支える基礎研究の基盤と人材育成システムを有しており、他国にとっての有力なパートナー候補である。そのため、他国との連携による相乗効果により、他国の技術を国内開発に活かすとともに海外市場を獲得するチャンスである¹⁰。一方で、加速する他国の状況を踏まえると、このままでは、我が国は、技術を提供するだけで産業化に遅れ、結果的に市場競争に敗れるというリスクに晒されている。特に、他産業への波及効果も有するフュージョンテクノロジーは、技術安全保障を基盤とした経済安全保障の確保として重要である。

我が国でフュージョンエネルギーを最短距離で実用化するためには、原型炉の発電実証時期とコスト等を明確化し、原型炉を早期に建設することが肝要であるため、従来の ITER 計画/BA 活動からの原型炉開発というアプローチを強力に推進する。加えて、産業化に向けた他国の動きに遅れをとることなく、この機を活かして、フュージョンエネルギーを新たな産業として捉え、構築されつつある世界のサプライチェーンに我が国としても時機を逸せずに参加するだけでなく、我が国がサプライチェーンの構築を主導できるよう、官民が連携して取り組むこと等の多面的なアプローチが必要である。

そうすることにより、産業化を志向する中で培われた新たな技術やイノベーションの還元による原型炉開発アプローチの強靱化に加え、将来的なフュージョン~~インダストリー~~産業エコシステムの基盤を今から構築でき、フュージョンエネルギーの実現を加速する新たな方策となる。

¹⁰ 2023 年 1 月には英国 Tokamak Energy 社と古河電気工業株式会社が、高温超電導線材の供給に関して合意。2024 年 1 月、1,000 万ポンドの出資契約を締結。

2. 国家戦略のビジョン

上述の背景を踏まえ、この先 10 年を見据えた戦略として、「世界の次世代エネルギーであるフュージョンエネルギーの実用化に向け、技術的優位性を活かして市場の勝ち筋を掴む、“フュージョンエネルギーの産業化”」をビジョンに掲げる。

本ビジョンの達成に向けては、フュージョンエネルギーの実現に向けた具体的な道筋をつけるとともに、我が国の民間企業の更なる参画を促進し、産学官が連携して取り組む必要があり、民間投資の呼び水となる具体的なアクションを盛り込んだ国家戦略を策定する。

✓ 国家戦略の改定

2023 年 4 月の国家戦略策定以降、J-Fusion¹¹の設立や、「フュージョンエネルギーの実現に向けた安全確保の基本的考え方」の策定など、国家戦略の掲げる“産業化”に向けた環境を整備してきた。また、2023 年 10 月には、日欧が共同建設した世界最大のトカマク型超伝導プラズマ実験装置 JT-60SA が初プラズマを生成するなど、技術開発も進展している。一方、米国が 2024 年 6 月に国家戦略を発表するなど、各国が国策として取り組んでおり、特に世界各国が大規模投資を実施することにより、自国への技術や人材の囲い込みを強める中、フュージョンエネルギーの早期実現と関連産業の発展に向けて、国家戦略に基づく取組を加速することが不可欠である。

フュージョンエネルギーの実現は、産業振興を通じた産業競争力の強化及びエネルギーを含む我が国の自律性の確保を通じた経済安全保障の強化に資することから、戦略、法制度、予算、人材面での強化が必要である。この観点から、世界に先駆けた 2030 年代の発電実証を目指すとともに、フュージョン産業エコシステムの構築に向け、本戦略を改定する。

¹¹ 一般社団法人フュージョンエネルギー産業協議会

3. ビジョン達成に向けた基本的な考え方と具体策

ビジョンを達成するための基本的な考え方として、フュージョンインダストリーの育成戦略、フュージョンテクノロジーの開発戦略、フュージョンエネルギー・イノベーション戦略の推進体制等に一体的に取り組む。また、ビジョンの達成に向けた戦術となる具体的なアクションは以下のとおり。

【内：内閣府、外：外務省、文：文部科学省、経：経済産業省、環：環境省】

3-1. フュージョンインダストリーの育成戦略

昨今の世界の民間企業や大規模な投資の動きを踏まえ、海外市場に我が国も時機を逸することなく展開することが重要である。また、ITER 計画の進捗に伴って調達が増加することにより需給が縮小する一方で、原型炉建設に必要な調達により需給が拡大するまでの間、需給の空白期間が生じる。そのため、我が国の原型炉開発への民間企業の参画を見据えた必要な技術獲得を促進し、将来のフュージョンインダストリー産業エコシステムの確立を目指して、その基盤を構築することが必要である。

これまでフュージョンエネルギー開発に関わってきた民間企業のより一層の参画に加えて、これまで関わってこなかった意欲ある民間企業を新たに巻き込み、フュージョンインダストリーを盛り上げるため、「見える、繋がる、育てる」の各段階で継続的に支援を行う。

【見える】

戦略の対象の可視化により、産業の予見性を高め、フュージョンインダストリーに参画する民間企業を増やす。

- フュージョンエネルギーの社会的位置づけを明確にする とともに、社会実装を促進すること 【内（関係省庁）】

研究開発の延長でフュージョンエネルギーの社会実装を捉えるのではなく、我が国の将来のエネルギーミックスからバックキャストでフュージョンエネルギーの位置づけを明確にするため、関係省庁と協力しながら社会的・経済的有用性やコスト目標等の検討を行う。

特にフュージョンエネルギーの社会実装に向けては、現状の技術成熟度の評価に加え、技術開発から事業化に至るまでのビジネスモデル、原型炉やパイロットプラントをはじめとする将来のフュージョン装置のコスト、円滑な技術移転を進めるための方策、サイト選定の進め方、実施主体の在り方等について検討する必要がある。そのため、内閣府にタスクフォースを設置し、関係省庁の協力を得ながら、フュージョンエネルギーの社会実装を目指すに当たって考慮すべき課題について

検討する。

- 産業の予見性を高めるため、発電実証時期を早期に明確化する世界に先駆けた発電実証を目指すこと【内、文（関係省庁）】

海外市場の獲得を目指すこととともに、国内市場の形成も重要である。文部科学省の「原型炉研究開発ロードマップ（一次まとめ）」においては発電の実現時期を 2050 年頃としており、また、文部科学省の原型炉開発総合戦略タスクフォースにおいて ITER サイズの原型炉により技術的には発電実証の更なる前倒しが可能という検討結果が示された。また、2030 年代の技術実証・発電実証を目指し、2030 年頃にパイロットプラントの建設の開始を計画するスタートアップも存在する。ITER 計画の進捗及び諸外国で掲げられている野心的な目標^{7,8}も踏まえ、発電実証時期を出来るだけ早く明確化するとともに、研究開発の加速により原型炉を早期に実現する原型炉計画や国内スタートアップによる発電実証計画の技術成熟度を客観的・横断的に評価しつつ、社会実装に繋がる科学的・技術的に意義のある発電実証を目指し、バックキャストに基づくロードマップを策定する。

- 技術成熟度も記載したフュージョンエネルギーに関する技術マップ及び産業マップを作成し、経済安全保障の視点も踏まえて取り組むこと【内、経】

フュージョンインダストリーのサプライチェーンと担い手を整理し、民間企業の参画を促進するため、ITER 計画や JT-60SA での調達経験等も踏まえ、産業ニーズの見える化及び他分野への波及が期待される技術の見える化をする技術マップ及び産業マップを J-Fusion と連携して内閣府が作成する（図 1：技術マップのイメージとして QST¹²において作成）。その際、日本の技術的優位性に基づいて守るべき技術、育成すべき技術を速やかに特定するとともに、技術成熟度や時間軸も記載することにより、サプライチェーンの構築に活かすことが重要である。また、各国の取組が進展する中、状況の変化に応じた更新が不可欠である。

なお、フュージョンエネルギーに関する各技術を国内企業で網羅できているものの、フュージョンエネルギーは多様な領域の技術の集合体であり、リソース（資金、人材、時間等）は限られるので、全ての領域に満遍なく取り組むよりも、必要な領域にリソースを重点的に投入することが求めら

¹² 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

れる。また、加速する他国の動きも考慮した経済安全保障の視点も踏まえる必要があるため、研究開発や産業育成の際には、以下の考え方で戦略的に取り組むべきである~~-(図2)~~。その際、日本が強みを有するコアとなる領域のうち、経済安全保障上、重要な領域を最優先に取り組む等の優先順位付けを行うべきである。

- ・フュージョンエネルギーシステムのコアとなる領域

市場規模や日本の強み/弱みは関係なく取り組むべき領域であり、経済安全保障（自律性、不可欠性）の観点からも重要となる。

特に、日本が強みを有する技術は、海外市場を獲得するチャンスとなることから特に重点的にリソースを投入すべき領域であり、また、同志国が強みを有する領域は戦略的な国際協調をしながら取り組むべきである。さらに、他国に確保されると我が国のフュージョンエネルギーの実現に支障が生じうる領域は、サプライチェーンの観点からも日本の強み/弱みに関係なく、取り組むべきである。

- ・フュージョンテクノロジーの他分野への波及が期待される領域

フュージョンエネルギーシステムにおける位置づけや日本の強み/弱みは関係なく、様々な核融合炉で共通的に活用できる等、市場が期待されるために取り組むべき領域。特に、資源・エネルギー分野や医療分野、安全保障分野等の幅広い産業への波及（スピリアウト）が期待される領域は、フュージョンインダストリーとして広がりをもたらすとともに民間企業の更なる参画を促す効果も期待されるため重要となる。

- ・他の分野から既存/新規技術の統合が期待される領域

フュージョンエネルギーシステムの社会実装には、学術としての核融合分野の研究開発に加えて、AI 解析やシミュレーション、大量データ通信等の他分野の技術を統合することが重要となる領域。

【繋がる】

フュージョンエネルギーの要素技術を他の要素技術や他分野の技術とマッチングすることで新しいフュージョンインダストリーの種を作る。

- フュージョンインダストリーの育成を目的とした場の設立【内（関係省庁）】

民間企業におけるフュージョンエネルギーに関する情報交換やビジネスマッチング等を促進し、フュージョンインダストリーを育成するため、産

学官の場である核融合エネルギーフォーラムをが発展的に改組され、一般社団法人核融合産業協議会（J-Fusion 仮）が令和5年度に設立を目指す。我が国のモノづくり技術が世界的に注目される中、他国からサプライチェーンを埋めるための草刈り場になりかねないことが懸念される。フュージョンインダストリーが産業として成立するためには、サプライチェーンの構築が不可欠であることから、J-Fusion と連携し、自国で主導権を発揮できるよう、サプライチェーンの構築に向けた取組を官民で検討するとともに、ITER 機構の調達や世界のサプライチェーン競争への積極的な参画を促すことにより、国際市場の獲得を目指す。なお、民間企業が組織として参画する形とし、意欲ある民間企業の新たな参画も促す。更にアカデミアや QST¹³の参画による産学官連携や体系的な人材育成も促進する。

【育てる】

種をフュージョンエネルギー開発の成果として開花させ、製品・サービスとして社会実装できるようなイノベーションが生まれる環境を構築する。

● 産業協議会等との連携による産業競争力強化【内、文、経】

将来的なフュージョン産業エコシステムの基盤の構築に向け、J-Fusion をはじめとした産業界や官民の関係機関と連携し、スタートアップの成長支援、戦略的な国際標準化、グローバルな知財対応¹⁴、ビジネスの創出、投資の促進等、産業競争力の強化に向けた取組を推進する。

● スタートアップを含めた民間企業が保有する技術シーズと産業ニーズのギャップを埋める支援を行うこと【内、文】

仮に民間企業に技術シーズがあったとしても、社会実装に適したニーズまでは更なる研究開発を要するため、フュージョンインダストリーを担う民間企業の研究開発を支援する。特に、スタートアップへの支援については、SBIR 制度¹⁵を通じて、令和5年度から強化する。

¹³ 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

¹⁴ 例えば、特許庁では、新市場の創出が期待される分野、国の政策として推進すべき分野を中心に、今後の進展が予想される技術テーマを選定し、特許出願技術動向調査を実施しており、令和7年度は、注目度の高い技術テーマとして、核融合発電の調査を実施。

¹⁵ SBIR（Small/Startup Business Innovation Research）制度は、スタートアップ等による研究開発を促進し、その成果を円滑に社会実装し、それによって我が国のイノベーション創出を促進するための制度

- 安全規制に係る同志国間での議論に参画すること【内、文、外】
米国や英国等では安全規制に関する議論が先行しており、海外市場獲得のためには国際協調による規制の策定及び標準化が必要なため、Agile Nations（アジャイルネーションズ）¹⁶の枠組みの下で「国際的な核融合規制へのアプローチ」に関する議論を行うためのワーキンググループ等に参画し、令和5年度にはワーキンググループとしての議論をまとめたる。引き続き、各組織において、国際動向等も踏まえ、G7やIAEA等の多国間の枠組みや二国間での連携を進めるなど、国際協調の場を活用し、安全規制に係る国際的な議論との調和を図る。
- ~~安全確保の基本的な考え方を策定すること【内（関係省庁）】~~
~~安全規制の内容によってフュージョンエネルギーに必要な機器に要求される性能や設計等が変わるので、民間企業の参画を促進するためには早期に安全規制を検討する必要がある。~~
~~そのため、内閣府に、技術者や規制の専門家、一般市民を構成員とするタスクフォースを設置し、関係省庁の協力を得ながら、フュージョンインダストリーの育成、原型炉開発の促進も念頭においた安全確保の基本的な考え方を産業化に乗り遅れないように検討する。なお、その際に、核融合は核分裂とは原理が異なることから、規制を検討する体制も含めて議論を行う。~~
- 科学的に合理的で国際協調した安全確保の検討【内（関係省庁）】
フュージョン装置の安全規制の検討に向けて、その前提となる指針として、「フュージョンエネルギーの実現に向けた安全確保の基本的考え方」を令和6年度に策定した。これに基づき、政府と事業主体等が継続的に情報共有・対話を行う場を整備し、議論の情報共有・透明性を確保しつつ、関係者間の積極的な協働を促進する。また、G7やIAEA等の国際協調の場を活用するとともに、ITER計画やBA活動等の国際協力で得られる知見の活用や安全性に関する研究を推進することにより、科学的に合理的で国際協調した安全確保を検討する。
- 国際標準化に対する官民の取組を強化すること【内、文、経（関係省庁）】
国際市場における新市場の創出やビジネスの促進に向けて、新たな国際標準戦略における重要領域に位置付け【P】、J-Fusionや関連学会等と

¹⁶ Agile Nations は、参加政府間の革新的な規制の実践に関する協力を促進することを目的とした政府間規制協力ネットワークである。

も連携し、国際標準化に対する官民の取組を推進する。その際、ITER や JT-60SA 等で培った技術を最大限活用するとともに、多国間・二国間の連携を強化することにより、国際標準の戦略的活用を図る。

3-2. フュージョンテクノロジーの開発戦略

将来の不確実性に備えて、戦略的自律性及び不可欠性を踏まえたフュージョンテクノロジーのポートフォリオを描くため、ITER 計画/BA 活動及び関連する国内研究開発を通じてフュージョンエネルギーのコアとなる技術開発の推進に加えて、未来の可能性を拓く挑戦的な研究も支援する。

特にフュージョンエネルギーの早期実現と産業化を目指し、ITER 計画/BA 活動等で培った技術や人材を最大限活用し、技術成熟度を高めるべく、スタートアップを含めた官民の研究開発力を強化する。その際、世界に先駆けた発電実証を目指し、技術成熟度を客観的に評価しつつ、原型炉開発と並行し、トカマク型、ヘリカル型、レーザー型等多様な方式の挑戦を促す。

- ゲームチェンジャーとなりうる小型化・高度化等をはじめとする独創的な新興技術の支援策を強化するなど、未来社会像からのバックキャストによる挑戦的な研究開発を推進すること【内、文】

他国や民間企業においては、先進的な技術や多様な炉型等にも取り組んでおり、これら独創的な新興技術はゲームチェンジャーになりうる。フュージョンテクノロジーとして幅を持たせ、将来のリスクヘッジをはかるため、我が国においても未来の可能性を拓くイノベーションへの挑戦的な研究の支援の在り方に関する検討を踏まえ、令和5年度からムーンショット型研究開発制度¹⁷による挑戦的な研究開発を推進開始する。その際、産業化や共通基盤技術の醸成を見据えて、研究機関と民間企業の協働や共用施設・設備の活用を推奨する。また、発電実証の達成や小型動力源等の多様な社会実装に向けて、既存の枠組みにとらわれない発想や革新的な要素技術やシステムの統合、フュージョン装置の設計・開発等を促進する。さらに、一定の期限を設定し、マイルストーンの達成状況に応じて絞り込みを行うことにより、果敢な挑戦でありつつも明確な結論が導かれる客観性や、方法論の妥当性を確保するとともに、民間資金の導入を奨励する。

¹⁷ 令和5年12月26日、総合科学技術・イノベーション会議において、ムーンショット目標10として、「2050年までに、フュージョンエネルギーの多面的な活用により、地球環境と調和し、資源制約から解放された活力ある社会を実現」を決定。

- ITER 計画/BA 活動を通じてコア技術を獲得すること【文】

我が国は ITER 計画において主要機器を担当しているとともに、BA 活動を通じて原型炉開発に必要な取組を行っていることから、フュージョンエネルギーに必要なコア技術を獲得するため、両活動を引き続き推進する。特に ITER 計画の新たなベースライン¹⁸も踏まえつつ、ITER 機構における日本人職員数の増加や日本企業による機器調達の獲得に努めることで、日本としても、引き続き、ITER 計画に貢献するとともに、プラント技術や統合技術を含め、ITER 計画で得られる様々な知見を着実に獲得する。

- 将来の原型炉開発を見据えた研究開発を加速すること【内、文】

将来の原型炉に向けた設計を加速するため、「原型炉開発に向けたアクションプラン¹⁹」に基づき、項目別に公募を実施するなど、QST を中心としつつ、大学や民間企業等の更なる参画を促すための仕組みを導入するとともに、原型炉工学設計や実規模技術開発など、原型炉の研究開発を推進する。

- フュージョンエネルギーに関する学術研究を引き続き推進すること【文】

フュージョンエネルギーは多様な技術の集合体であり、更なる広がりを持ちうることに加えて、多くの未解決課題を持つがゆえのイノベーションの不確実性から、引き続き、幅広い分野の知的創造活動である学術研究を推進する。

- スタートアップを含めた民間企業等による新興技術や国際協力を取り込むことを念頭において原型炉開発のアクションプランを推進すること【内、文】

ITER 計画等の研究成果を基に作成した現行の「原型炉開発に向けたアクションプラン」は合理的であるため、それをベースにする一方、ITER 計画の新たなベースラインも踏まえつつ、世界に先駆けた発電実証を目指し、その位置付けや構成等について見直しを行う。その際、ム

¹⁸ 令和 6 年 11 月 20 日・21 日に開催された第 35 回 ITER 理事会において、ITER 計画の日程・コスト等を定める基本文書「ベースライン」の更新について議論が行われ、理事会は、ITER 機構から提案された新しいベースラインにおける全体的なアプローチを支持。

※ 新型コロナウイルス感染症や、機器の不具合の修理等による日程の影響があるものの、工程の大幅な組み換えを行うことにより、「核融合運転」の開始時期は 2035 年を維持する方針。

¹⁹ 「原型炉開発に向けたアクションプラン（令和 5 年 7 月改訂版）」（令和 5 年 7 月 24 日 文部科学省 科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会 核融合科学技術委員会）

ーンショット型研究開発制度と協働することとし、フュージョンエネルギーの早期実現やコストダウン等に貢献する新興技術や国際協力を柔軟に取り込むべきである。

また、原型炉開発に必要な技術ニーズが民間企業には不明確なことから、自社の技術レベルとのギャップを測ることができず、参画に足踏みされる。加えて、は、長期かつ困難な技術開発を伴うプロジェクトであることから、その開発において適切な技術ロードマップを作成の上、ステージゲート方式を導入し、適切な進捗管理を行う。

● 国立研究開発法人の資金供給機能を強化すること【内、文、経】

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2024 年改訂版」²⁰を踏まえ、新エネルギー・産業技術総合開発機構、科学技術振興機構、QST 等の資金供給機能の強化について検討する。

3-3. フュージョンエネルギー・イノベーション戦略の推進体制等

今回策定する国家戦略を、推進力を持って産学官連携で取り組むため、戦略を推進する枠組みを構築する。

● 内閣府が政府の司令塔となり、関係省庁と一丸となって推進すること【内（関係省庁）】

内閣府（科学技術・イノベーション推進事務局）が政府の司令塔となり、社会的受容性を高めながら、フュージョンエネルギーの実用化というイノベーションの実現に向けて戦略を推進する。その際、国としてのコミットメントを明確にする観点から、世界に先駆けた 2030 年代の発電実証の達成に向けて、必要な官民の取組を含めた工程表を作成するとともに、変化する市場や研究の進展等に対応するため、EBPM²¹も活用しながら本戦略の定期的な改訂改定を行う。

● 原型炉開発に向けて QST を中心に、アカデミアや民間企業を結集して技術開発を実施する体制、民間企業を育成する体制を構築すること【内、文（関係省庁）文】

原型炉への移行判断の後に体制を構築しては産業化に乗り遅れるため、体制構築に向けた議論を令和 5 年度より開始する内閣府に設置するタスクフォースにおいて、関係省庁の協力を得ながら、原型炉の実施主体の在り方について検討を早期に進める。ただし、原型炉開発の主体の

²⁰ 令和 6 年 6 月 21 日 閣議決定

²¹ EBPM : Evidence-based Policy Making。エビデンスに基づく政策立案。

いない現状においては、まずは QST を中心としつつ民間企業や大学も参加する実施体制を構築するとともに、原型炉の設計活動等と並行して研究開発統括体制を構築するなど、進展に応じて適切な体制とする。それにより、商用炉の主体となりうる民間企業への技術移転を・育成を促進する。

- QST 等のに ITER 計画/BA 活動等で培った技術の伝承・開発や産業化、人材育成を見据えたフュージョンテクノロジー・イノベーション拠点化を推進設立すること【内、文】

世界各国が大規模投資を実施し、国策として自国への技術・人材の囲い込みが更に加速する中、QST や核融合科学研究所、大阪大学レーザー科学研究所等の体制を強化し、アカデミアや民間企業を結集して技術開発を実施する体制やスタートアップ等への供用も可能とする実規模技術開発のための試験施設・設備群を整備する。その際、日米共同声明や日欧共同プレス声明をはじめ、国際連携を戦略的に強化することにより、三重水素の取扱技術の向上や材料の放射化などに関する知見の獲得の観点から、国際協力による科学的・技術的課題への対応や研究開発施設の共用・開発を推進する。市場獲得を目指し、QST が保有する技術を早期に民間企業へ移転するため、研究開発から社会実装まで取り組むフュージョンテクノロジー・イノベーション拠点の早期設立を目指し、令和5年度から検討を開始する。拠点においては、民間企業と繋ぐ技術コーディネーターの設置や、QST が保有する施設・設備の民間企業への供用等に取り組む。

- フュージョンエネルギーに携わる人材を戦略的に育成するため、大学間連携・国際連携による体系的な人材育成システムを構築すること【文】

大学共同利用機関である核融合科学研究所を中核機関として、共同研究ネットワークや各国との協力事業の枠組みなども活用し、大学間連携による総合的な教育システムを構築する。併せて、大学院教育と国内外の大型研究装置との連携を促進するため、QST 等とも連携し、ITER 計画や JT-60SA 等を活用した人材育成を実施する。その際、J-Fusion や関連学会等とも連携し、今後の新産業創出の観点から、原子力分野やディープテック分野等を含む産業界やアカデミアからの人材のニーズに基づき、それに応える教育プログラムの提供や育成目標を設定するなど、関連人材の母数の増加や人材交流の拡大を図る。

- ~~将来のキャリアパスを明確化し、フュージョンエネルギーに携わる人材を産学官で計画的に育成すること【文】~~

~~原型炉開発などのフュージョンエネルギーに携わる人材の戦略的な育成のため、原子力分野等を含む産業界やアカデミアからの若手人材を、ITER 計画や JT-60SA 等の国内外の大型計画に対して派遣する取組を推進する。その派遣された人材が、継続的にフュージョンエネルギーのポストで活躍するといった人材の流動化が起きるよう、所属機関でのポジションを維持したまま派遣するなど、キャリアパスに配慮する。~~

- ~~国内大学等における人材育成を強化するとともに、他分野や他国から優秀な人材を獲得する取組を行うこと【文】~~

~~少子化により人材が不足している日本において、フュージョンエネルギー人材の母数を増加させるため、核融合科学の学際化を進めて幅広い頭脳循環を実現することで、他分野や海外から人材を獲得する。複数大学からの学生や若手研究者、海外からの人材等が参加し、フュージョンエネルギーに関して俯瞰的に学習できる教育プログラムの提供に向けた検討を進める。~~

- 国民の理解を深めるアウトリーチ活動を実施すること【文】

社会的受容性を高めながらフュージョンエネルギーの実用化を進めていくため、アウトリーチヘッドクォーター²²の体制を強化し、核融合科学研究所を中核機関として、J-Fusion や関連学会等とも連携し、リスクコミュニケーション等によるフュージョンエネルギーへの国民理解を深める活動を推進する。

²² 大学及び研究機関が個別に実施しているアウトリーチ活動を集約させ、一体となって戦略的な活動を実施することを目的に、平成 31 年 2 月にアウトリーチヘッドクォーターを立ち上げ（実施体制：文部科学省、QST、核融合科学研究所、大学、J-Fusion、学会等の関係者）。

4. おわりに ～フュージョンエネルギーが実現する社会～

フュージョンエネルギーは、すぐに使えるエネルギー資源の乏しい我が国のエネルギー問題や環境問題を解決し、我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱されている Society 5.0 を支える基盤となるだけでなく、地球規模で人類の持続可能な発展を可能とし、人類社会に我が国が大きく貢献できる科学技術である。

例えば、フュージョンエネルギーの実現により、エネルギー資源の偏在性が解消されれば、世界各国でエネルギー資源に関する争いが無くなり、世界平和と安定に貢献できる。また、既存エネルギー源の代替としてだけではなく、少量の燃料から膨大なエネルギーを発生するフュージョンエネルギーを宇宙開拓や深海探査の動力源に用いることにより、人類未踏のフロンティアを切り拓くことも期待される。本国家戦略のその更に先には、そのような未来が待っている。

なお、フュージョンエネルギーを実現させるためには、いまだ解決されるべき課題が残されており、変化する市場や研究の進展等にも対応するため、本戦略の定期的な改訂改定を行うこととする。